

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,217,340,681	9,885,127,885	△ 667,787,204
有形固定資産	2,338,371,342	2,386,581,783	△ 48,210,441
土地	776,992,764	776,992,764	0
建物	1,176,436,931	1,208,370,913	△ 31,933,982
構築物	17,420,553	20,566,561	△ 3,146,008
教育研究用機器備品	44,390,900	51,827,422	△ 7,436,522
管理用機器備品	3,920,006	6,391,680	△ 2,471,674
図書	319,210,183	322,432,438	△ 3,222,255
その他の有形固定資産	5	5	0
特定資産	3,834,749,502	3,846,543,192	△ 11,793,690
第2号基本金引当特定資産	0	30,000,000	△ 30,000,000
第3号基本金引当特定資産	2,500,000,000	2,500,000,000	0
退職給与引当特定資産	434,749,502	416,543,192	18,206,310
減価償却引当特定資産	900,000,000	900,000,000	0
その他の固定資産	3,044,219,837	3,652,002,910	△ 607,783,073
有価証券	3,031,649,047	3,634,141,208	△ 602,492,161
その他	12,570,790	17,861,702	△ 5,290,912
流動資産	940,183,611	515,085,760	425,097,851
現金預金	316,063,691	291,335,471	24,728,220
有価証券	605,353,000	200,000,000	405,353,000
その他の流動資産	18,766,920	23,750,289	△ 4,983,369
資産の部合計	10,157,524,292	10,400,213,645	△ 242,689,353

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	434,749,502	416,543,192	18,206,310
退職給与引当金	434,749,502	416,543,192	18,206,310
流動負債	425,030,385	310,165,271	114,865,114
前受金	220,601,400	231,818,500	△ 11,217,100
その他の流動負債	204,428,985	78,346,771	126,082,214
負債の部合計	859,779,887	726,708,463	133,071,424

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	9,059,610,137	9,070,672,956	△ 11,062,819
第1号基本金	6,452,610,137	6,433,672,956	18,937,181
第2号基本金	0	30,000,000	△ 30,000,000
第3号基本金	2,500,000,000	2,500,000,000	0
第4号基本金	107,000,000	107,000,000	0
繰越収支差額	238,134,268	602,832,226	△ 364,697,958
翌年度繰越収支差額	238,134,268	602,832,226	△ 364,697,958
純資産の部合計	9,297,744,405	9,673,505,182	△ 375,760,777
負債の部及び純資産の部合計	10,157,524,292	10,400,213,645	△ 242,689,353

貸借対照表は、学校法人の当年度末の財政状態(保有する資産と負っている債務の状態)を表示しています。有形固定資産の主なものは校地、校舎、教具・校具・備品、図書です。特定資産の主なものは奨学金関連制度の充実・強化のために引当てた特定資産です。その他の固定資産の主なものは長期有価証券です。流動資産の主なものは、現金預金、短期有価証券です。本年度末のこれら資産の合計額は、101億57百万円で前年度末より2億43百万円減少しました。固定負債のうち退職給与引当金は、教職員の退職に備えるため積立しているものです。流動負債のうち前受金は、主に2026年度入学者の納付金です。基本金のうち主なものは第1号基本金で、学校の教育研究活動を円滑に遂行するために必要な資産を継続的に保持、維持すべき金額で、取得した固定資産の価額を組入れたものです。翌年度繰越収支差額は、2億38百万円であり、事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額と一致します。